

はじめに

1 計画の目的

小谷村耐震改修促進計画（以下「本計画」という。）は、村内の既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図り、今後予想される地震災害に対して村民の生命、財産を守ることを目的として策定しました。

2 本計画の位置づけと他の県計画との関係

本計画は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「法」という。）第5条第1項の規定に基づく市町村の耐震改修促進計画として策定しています。また、本村における他の計画（小谷村地域防災計画等）との整合を図り、県と村との協議の場における検討を踏まえながら、建築物の耐震化を推進するために必要な事項に関し、より具体的に定めることとします（図-1）。

（1）「小谷村地域防災計画」

小谷村地域防災計画の震災対策編において、第1章 災害予防計画 第25節 建築物災害予防計画の中で、建築物等の耐震化について定められています。

具体的には、

1 施設利用者の安全確保対策

施設の利用者等の安全確保を図るため、その立地条件等を考慮し、それぞれの施設に適した防災対策の実施（施設の改修・避難計画の策定など）に努める。

2 公共施設の堅牢化

施設を新築・改築する場合には、利用者等の安全確保、災害に対する安全性の確保に努める。特に耐震性について配慮する。

なお、既存建築物についても耐震診断の実施に努め、必要に応じて補強工事を実施する。

こととされています。

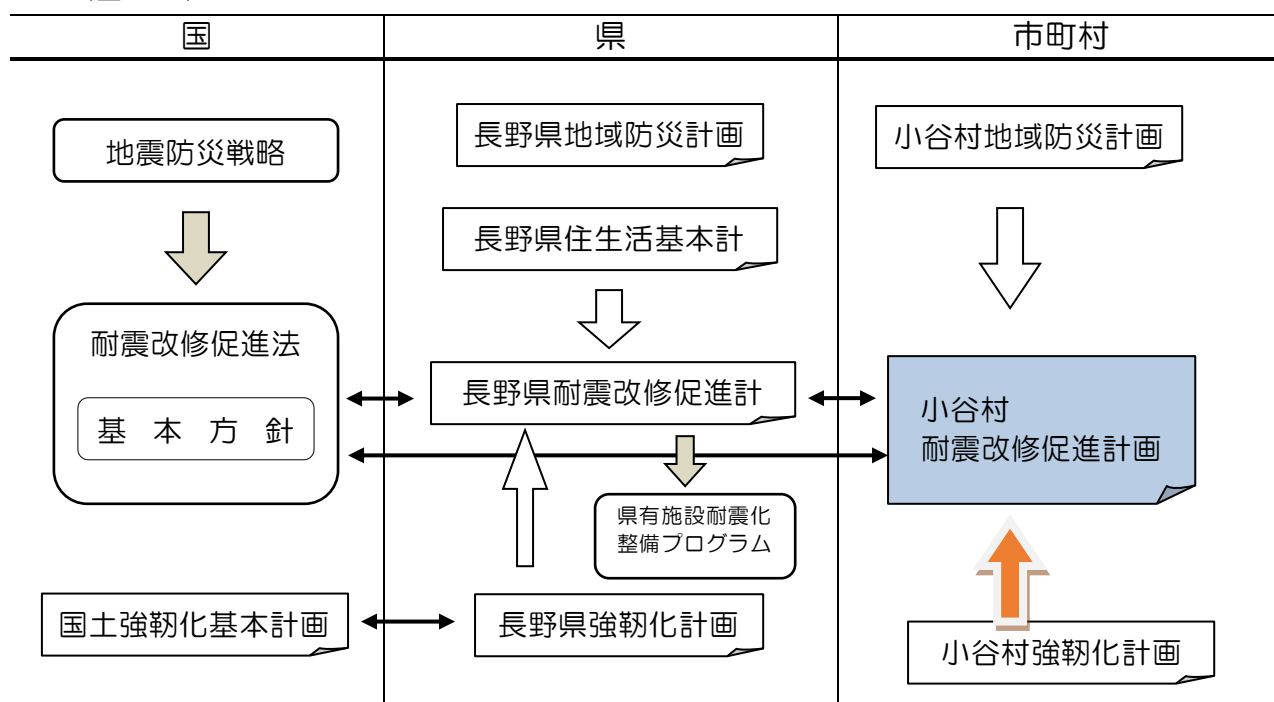
3 一般建築物対策

一般建築物による近隣住宅への安全性を確保するため、指導及び啓発を行う。

(2) 「小谷村強靱化計画」

令和3年度に策定された「小谷村強靱化計画において、「第4章 対応方策」の中で、地震から命を守る建物の強靱化を重点項目の一つとして、住宅・建築物の耐震化を着実に進めることとしています。

(図-1)



参考) SDGs (持続可能な開発目標) の達成への貢献

SDGs (エス・ディー・ジーズ) は、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17のゴールと169のターゲットです。

誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための「世界共通のモノサシ」として、経済的な利潤の追求、貧困や差別などの根絶、地球環境の保全といった「経済・社会・環境の三側面」の向上を目指して、様々な主体が行動することが求められています。

本計画の取組は、関連の深いSDGsの視点を踏まえ、村民、NPO、事業者、行政機関などあらゆる主体のパートナーシップにより、持続可能な社会の実現を目指して推進します。



目標 11 包括的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

目標 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

3 計画期間等

本計画では、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とし、目標値の設定や耐震化へ向けた取組みを行います。

4 耐震化の必要性

(1) 地震は、いつ・どこでおきても不思議ではない状況

平成16年10月には新潟県中越地震、そして、平成26年11月22日には長野県神城断層地震（震度6弱）が発生し小谷村に多大な被害をもたらしました。住家の被害としては、全壊33棟・半壊79棟・一部損壊224棟にものぼりました。大地震はいつ・どこで発生してもおかしくない状況となっています。

また、南海トラフ地震、首都直下型地震等について、発生 of 切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものになると想定されています。特に、南海トラフの海溝型巨大地震については、東日本大震災を上回る被害が想定されています。

(2) 阪神・淡路大震災における死因の約9割は建物の倒壊によるもの

平成7年1月の阪神・淡路大震災では、地震により6,434人という多数の方の尊い人命が奪われましたが、このうち地震による直接的な死者数は5,502人であり、さらにこの約9割の4,831人が住宅や建築物の倒壊によるものでした。

(3) 地震による人的・経済的被害を軽減するために

建築物の耐震改修については、中央防災会議において決定された建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月）において、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急の課題」であるとともに、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月）において、10年後に死者数を概ね8割、建築物の全壊棟数を概ね5割、被害想定から減少させるという目標達成のため、重点的に取り組むべきものとして位置づけられています。

(4) 耐震改修促進法の改正について

ア 平成18年1月26日施行

地震防災推進会議の提言を踏まえ、国において法の改正が行われました。この改正により、

(ア) 計画的な耐震化を推進するため、国は基本方針を作成し、地方公共団体は

耐震改修促進計画を作成

- (イ) 建築物に関する指導等の強化として、
- a 道路を閉塞させるおそれのある建築物の指導・助言を実施
 - b 地方公共団体による指示等の対象に学校、老人ホーム等を追加
 - c 地方公共団体の指示に従わない特定建築物を公表
 - d 倒壊の危険性の高い特定建築物については建築基準法により改修を命令等が追加されました。

イ 平成 25 年 11 月 25 日施行

住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を平成 27 年までに 9 割にする目標（「地震防災戦略」（中央防災会議決定（H17）））の達成には、耐震化を一層促進することが必要であること並びに南海トラフの巨大地震や首都直下地震の被害想定で、これらの地震が最大クラスの規模で発生した場合、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生することがほぼ確実視されることから、国において法の改正が行われました。

この改正により、

- (ア) 病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの等の平成 27 年末までの耐震診断の義務化・耐震診断の結果の公表
- (イ) 地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物や都道府県が指定する庁舎、避難所等の防災拠点建築物の地方公共団体が指定する期限までの耐震診断の義務化・耐震診断の結果の公表

などの建築物の耐震化の促進のための規制が強化されました。

ウ 平成 31 年 1 月 1 日施行

大阪府北部を震源とする地震等におけるブロック塀等の倒壊被害を踏まえ、ブロック塀等の倒壊による通行障害の防止のため、耐震改修促進法施行令第 4 条の通行障害建築物に、建物に附属する組積造の塀が追加される改正が行われました。

5 本計画の対象とする建築物

本計画では、特に耐震化を図るべき建築物として、以下の建築物を対象としています。

これは、法第 4 条第 1 項の規定により国土交通大臣が定めた「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（国土交通省告示第 184 号、以下「基本方針」

という。)においても、耐震化を図ることが重要な建築物とされています。

- (1) 住宅
- (2) 特定既存耐震不適格建築物
 - ア 多数の者が利用する一定規模以上の建築物（別表1参照、以下「多数の者が利用する建築物」という。）
 - イ 危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する一定数量以上の危険物を扱う建築物
 - ウ 地震によって倒壊した場合その敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難にするおそれのあるものとして本計画又は市町村耐震改修促進計画に記載された道路に敷地が接する建築物（以下「緊急輸送道路等沿道建築物」という。）
- (3) 要安全確認計画記載建造物
- (4) 要緊急安全確認大規模建築物
 - 特定既存耐震不適格建築物のうち、以下に掲げる建築物で大規模なもの（別表2参照）
 - ア 不特定かつ多人数の者が利用する建築物
 - イ 避難確保上、特に配慮を要する者が使用する建築物
 - ウ 一定数量以上の危険物を扱う建築物
- (5) 公共建築物
 - 公共建築物は平常時の安全確保だけでなく、地震災害時の拠点となる施設や多数の者が利用する建築物が多いことから、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組みます。
 - なお、本計画では県及び市町村の建築物を対象としています。

なお、本計画においては、上記(1)、(2)ア及び(5)の建築物に対する目標を設定することとし、上記(2)のイ及びウ、並びに(3)に関しては、調査結果に基づき耐震化に向けた適切な対応を図ることとします。

第1 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

1 想定される地震の規模、想定される被害の状況

平成27年3月に策定された「第3次長野県地震被害想定調査報告書」において、長野県及びその周辺における過去の被害地震や活断層の分布状況並びに県内各地域の地震被害の分布状況を勘案して、発生の想定される地震が報告されています（表1-1、図1-1）。

また、地震調査研究推進本部（※1）によると、県内において想定される地震発生の確率について、糸魚川－静岡構造線で発生する地震は、30年以内の地震発生確率が、もっとも高い区間で30%と予想されており、東海地震にあっては、いつ起きてもおかしくない状況にあるとされています（表1-2）。

（表1-1）想定地震等の概要

種類	地震名	参考モデル	長さL (km)	マグニチュード		備考	
				M _j	M _w		
内陸型 (活断層型) 地震	長野盆地西縁断層帯の地震	地震調査委員会(2009)	58	7.8	7.1	4ケース	
	糸魚川－静岡構造線断層帯の地震	全体		150	8.5	7.64	構造探査ベースモデル
		北側	文部科学省研究開発局ほか(2010)	84	8.0	7.14	
		南側		66	7.9	7.23	
	伊那谷断層帯（主部）の地震	地震調査委員会(2009)	79	8.0	7.3	4ケース	
	阿寺断層帯（主部南部）の地震	地震調査委員会(2009)	60	7.8	7.2	2ケース	
	木曾山脈西縁断層帯（主部北部）の地震	地震調査委員会(2009)	40	7.5	6.9	2ケース	
	境峠・神谷断層帯（主部）の地震	地震調査委員会(2009)	47	7.6	7.0	4ケース	
海溝型地震	想定東海地震	中央防災会議(2001)	－	8.0	8.0	1ケース	
	南海トラフ巨大地震 基本ケース	内閣府(2012)	－	9.0	9.0	1ケース	
	南海トラフ巨大地震 陸側ケース	内閣府(2012)	－	9.0	9.0	1ケース	

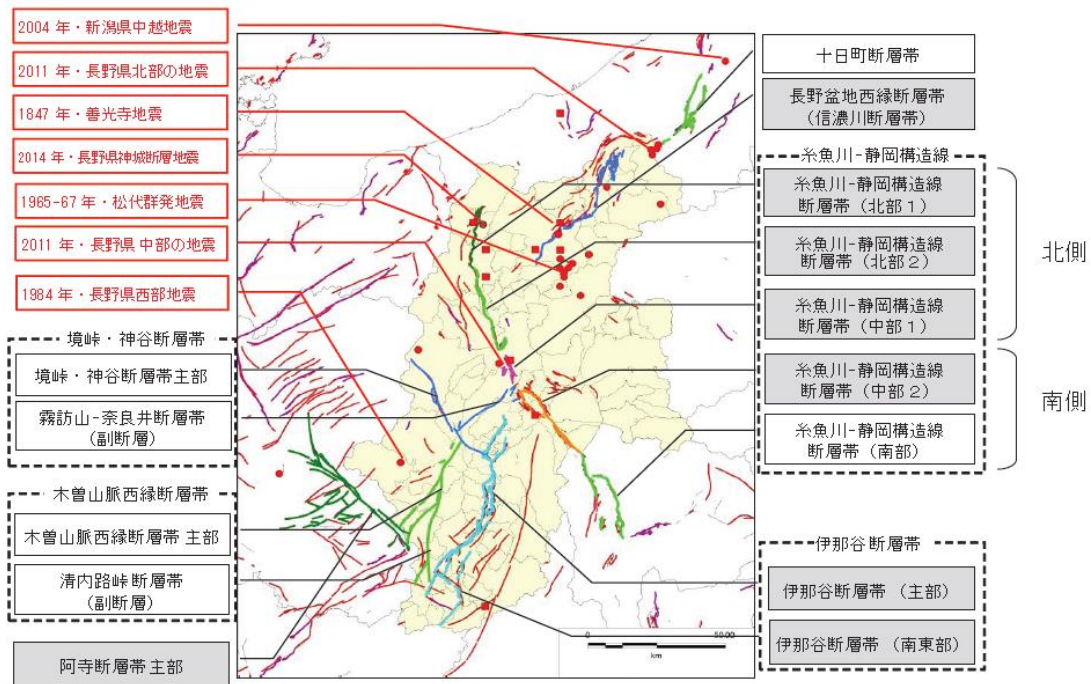
（注）気象庁マグニチュード（M_j）とモーメントマグニチュード（M_w）について

断層による内陸の地震は、断層の長さ（推定）から気象庁マグニチュード（M_j）を算出している。その後、その断層の長さを用いて震源（波源）断層モデルを作成し、モーメントマグニチュード（M_w）を求めている。プレート境界の海溝型地震は、震源（波源）断層の位置・大きさを設定し、モーメントマグニチュード（M_w）を求めている。

M4～M8の海溝型地震ではM_w=M_jであることから、これを外挿してM_jを求めている。

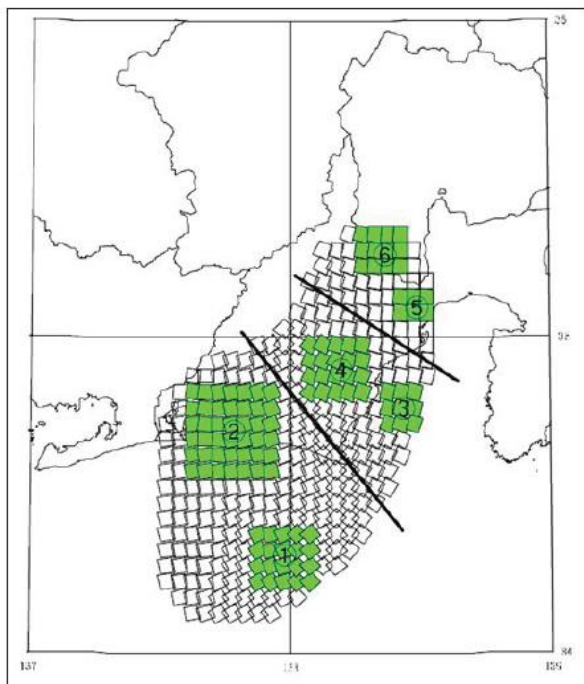
※1 地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された政府の特別の機関。

本部長（文部科学大臣）と本部長（関係府省の事務次官等）から構成され、その下に関係機関の職員及び学識経験者から構成される政策委員会と地震調査委員会が設置されています。

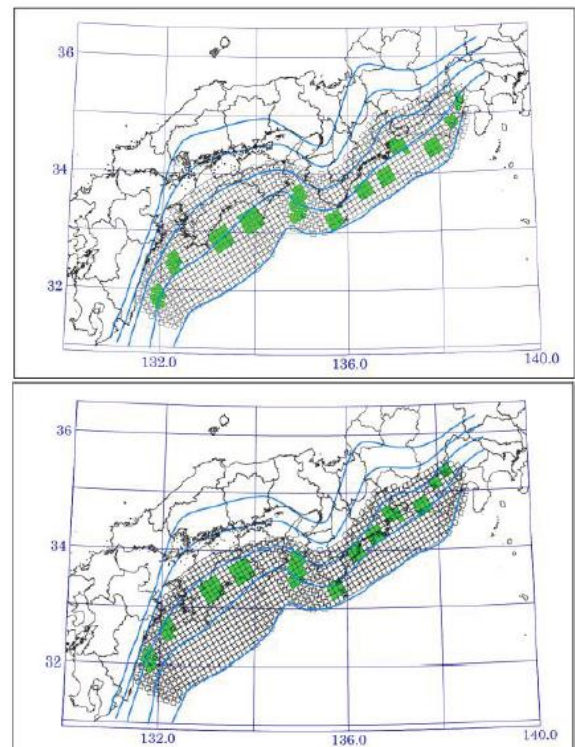


■	長野県に被害をもたらした歴史地震	—	「活断層詳細デジタルマップ」の活断層 (中田・今泉, 2002)
●	1940年代以降、長野県内で震度5以上を記録した地震	■	地震調査研究推進本部の長期評価における主要活断層帯の地表位置
—	「新編日本の活断層」の活断層 (活断層研究会, 1991)	■	長野県 (2002) の対象地震 (活断層帯)

(図1-1) 長野県の活断層の分布と被害地震の分布 (出典: 第3次長野県地震被害想定調査報告書)



(図1-2) 想定東海地震の断層モデル
 中央防災会議(2001)



(図1-3) 南海トラフの巨大地震の断層モデル
 内閣府(2012)

(表1-2) 発生が予想される地震に係る見解等

種類	想定地震名	国等の見解・公表	計測地震等の予測※3
内陸型 (活断層型) 地震	長野盆地西縁断層帯の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0% (地震調査研究推進本部※2)	長野地域や北信地域西部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。
	糸魚川-静岡構造線断層帯の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0~30% (地震調査研究推進本部※2)	(全体)長野地域西部や大北地域、上小地域、松本地域東部、諏訪地域、上伊那地域東部を中心に広い範囲で震度6以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。 (北側)長野地域西部や大北地域、上小地域、松本地域東部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。 (南側)諏訪地域、上伊那地域東部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。
	伊那谷断層帯(主部)の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0% (地震調査研究推進本部※2)	上伊那地域西部や飯伊地域西部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。
	阿寺断層帯(主部南部)の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0% (地震調査研究推進本部※2)	木曾地域と岐阜県の境界を中心に震度6弱以上の揺れが生じ、被害は木曾地域南部を中心に発生する。
	木曾山脈南縁断層帯(主部北側)の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0% (地震調査研究推進本部※2)	上伊那地域西部や木曾地域東部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が発生する。
	境峠・神谷断層帯(主部)の地震	30年以内の地震発生確率は 0.02%~13% (地震調査研究推進本部※2)	木曾地域北部や上伊那地域西部、松本地域南部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が発生する。
海溝型地震	想定東海地震	東南海地震(1944)で歪みが解放されず、安政東海地震(1854)から約150年間大地震が発生していないため、相当な歪みが蓄積されていることから、いつ大地震がおきてもおかしくない。 (中央防災会議)	飯伊地域東部や伊那谷を中心に震度5強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が少し発生し、建物被害、人的被害、停電や断水等のライフライン被害が発生する。
	南海トラフ地震	30年以内の地震発生確率は 70%~80% (地震調査研究推進本部※2)	(基本ケース)飯伊地域から上伊那地域にかけての伊那谷や諏訪地域の一部で震度5強以上の揺れが生じ、地盤の液状化や土砂災害が少し発生し、建物被害、人的被害、停電や断水等のライフライン被害が発生する。 (陸側ケース)飯伊地域、上伊那地域、諏訪盆地で震度6弱以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が発生し、建物被害、人的被害、停電や断水等のライフライン被害が発生する。

※2 R2. 1 地震調査研究推進本部による。

※3 H27.3 第3次長野県地震被害想定調査による。

※4 想定地震は地震防災対策を検討するために設定された地震であり、地震を予知したのではなく、また、近い将来これらの地域で想定どおりの地震が発生することを必ずしも意味するものではありません。

「第3 次長野県地震被害想定調査報告書」では、県内の主要な活断層等をもとに、発生
の可能性がある大規模地震として6つの内陸型地震と東海地震及び南海トラフ地震を想定
し、人的・物的な被害を表1-3及び表1-4のとおり予想しています。

また、想定した地震以外にも県内に被害を引き起こす地震が、本県やその周辺において
発生する可能性があります。

(表1-3) 被害想定(建築物被害)

(単位:棟)

種類	地震名	地震ケース等			建築物被害		
					全壊・焼失	半壊	
内陸型 (活断層型) 地震	長野盆地西縁断層帯の地震	ケース3	冬18時	強風時	40,960	47,370	
	糸魚川-静岡構造線断層帯 の地震	全体	—	冬18時	強風時	97,940	103,450
		北側	—	冬18時	強風時	11,770	24,390
		南側	—	冬18時	強風時	31,180	33,050
	伊那谷断層帯(主部)の地震	ケース3	冬18時	強風時	17,540	42,600	
	阿寺断層帯(主部南部)の地震	ケース1	冬18時	強風時	140	700	
	木曾山脈西縁断層帯(主部北部)の地震	ケース1	冬18時	強風時	2,700	13,080	
	境峠・神谷断層帯(主部)の地震	ケース1	冬18時	強風時	2,050	8,460	
海溝型 地震	想定東海地震	—	冬18時	強風時	60	360	
	南海トラフ巨大地震 基本ケース	—	冬18時	強風時	190	1,470	
	南海トラフ巨大地震 陸側ケース	—	冬18時	強風時	2,260	20,420	

※ 建築物被害が最大となるケースを示す。

(表1-4) 被害想定 (人的被害)

(単位:人)

種類	地震名		死者数	負傷者数	負傷者のうち 重傷者数	避難者数
内陸型 (活断層型) 地震	長野盆地西縁断層帯の地震		2,250 (2,110)	14,370 (13,790)	7,410 (7,230)	83,880
	糸魚川-静岡構造線断層帯 の地震	全体	5,600 (5,310)	34,210 (33,080)	17,290 (16,920)	183,770
		北側	710 (650)	5,270 (5,160)	2,780 (2,730)	32,540
		南側	1,950 (1,870)	11,610 (11,310)	5,700 (5,600)	56,030
	伊那谷断層帯(主部)の地震		1,270 (1,200)	9,830 (9,650)	5,060 (4,990)	51,910
	阿寺断層帯(主部南部)の地震		10 (10)	230 (220)	80 (80)	960
	木曾山脈西縁断層帯(主部北部)の地震		270 (250)	2,710 (2,660)	1,330 (1,310)	16,360
	境峠・神谷断層帯(主部)の地震		160 (140)	1,580 (1,540)	770 (760)	14,260
海溝型地震	想定東海地震		10 (10)	280 (280)	50 (50)	1,290
	南海トラフ巨大地震 基本ケース		30 (20)	590 (580)	140 (140)	4,140
	南海トラフ巨大地震 陸側ケース		150 (100)	3,700 (3,630)	1,800 (1,760)	29,840

※ 建築物被害が最大となるケースを示す。

※ 観光客を考慮した場合。

※ () 内は建築物倒壊による死者数等。